

資料① 大胆な(異次元の)金融緩和とその効果

図1 総合指数の動き

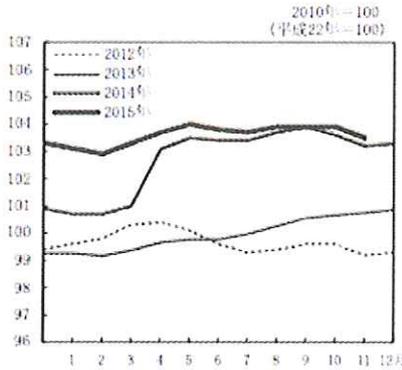


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

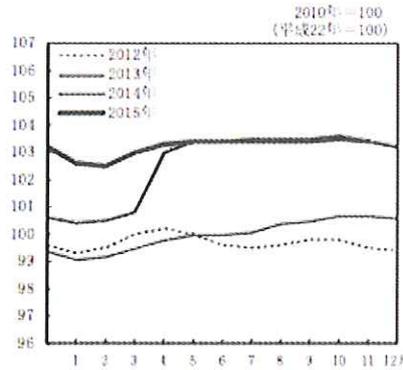


図3 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の動き

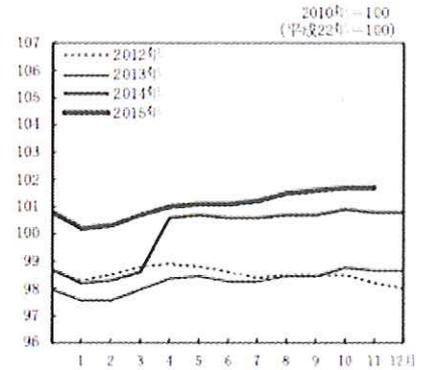


図4 電気代指数の動き

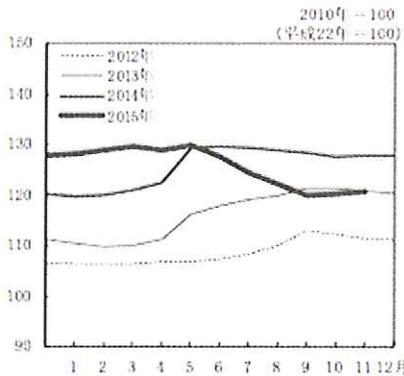


図5 ガソリン指数の動き

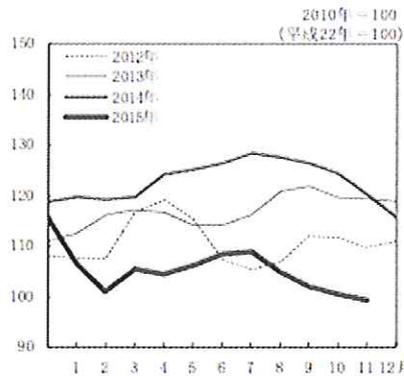
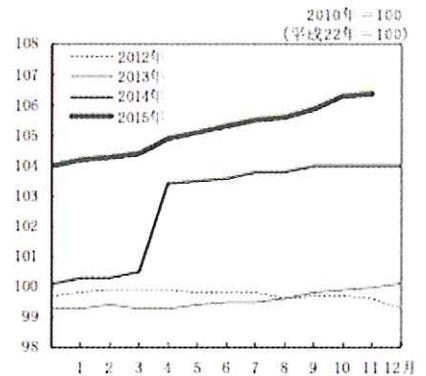
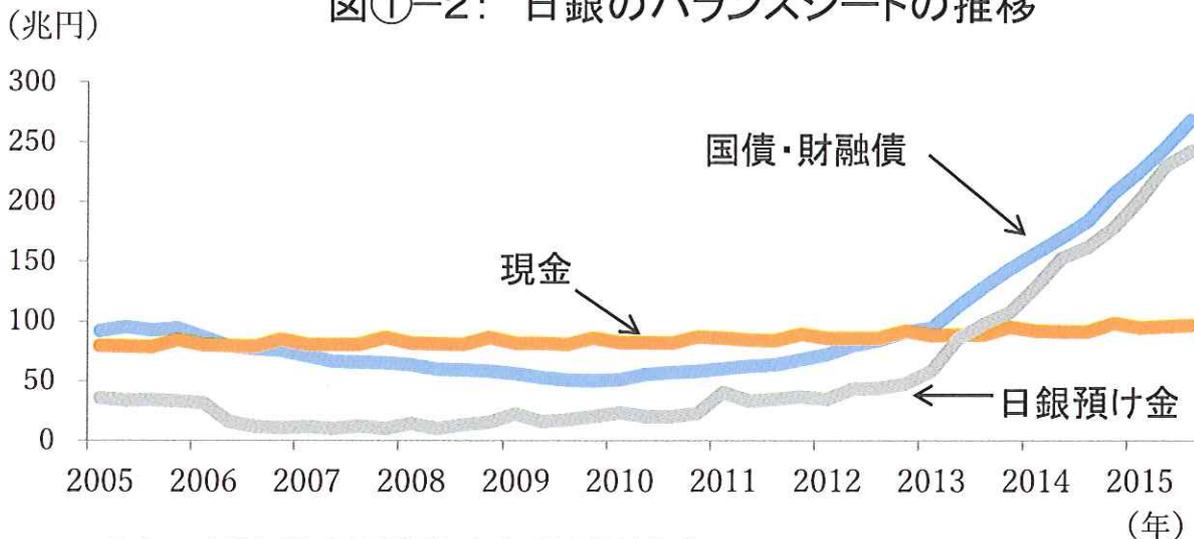


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



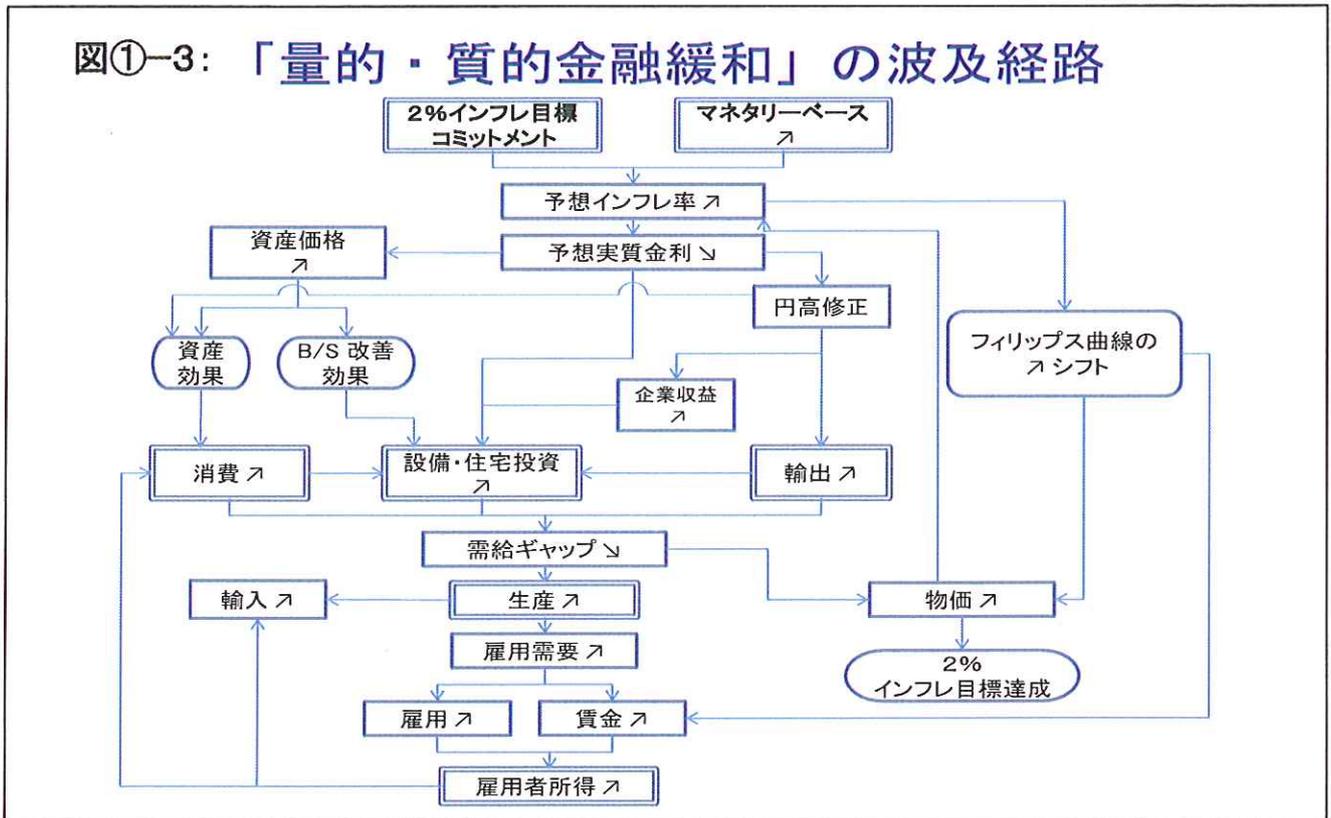
出典:総務省統計局「消費者物価指数 全国(2015年12月25日公表データ)」

図①-2: 日銀のバランスシートの推移



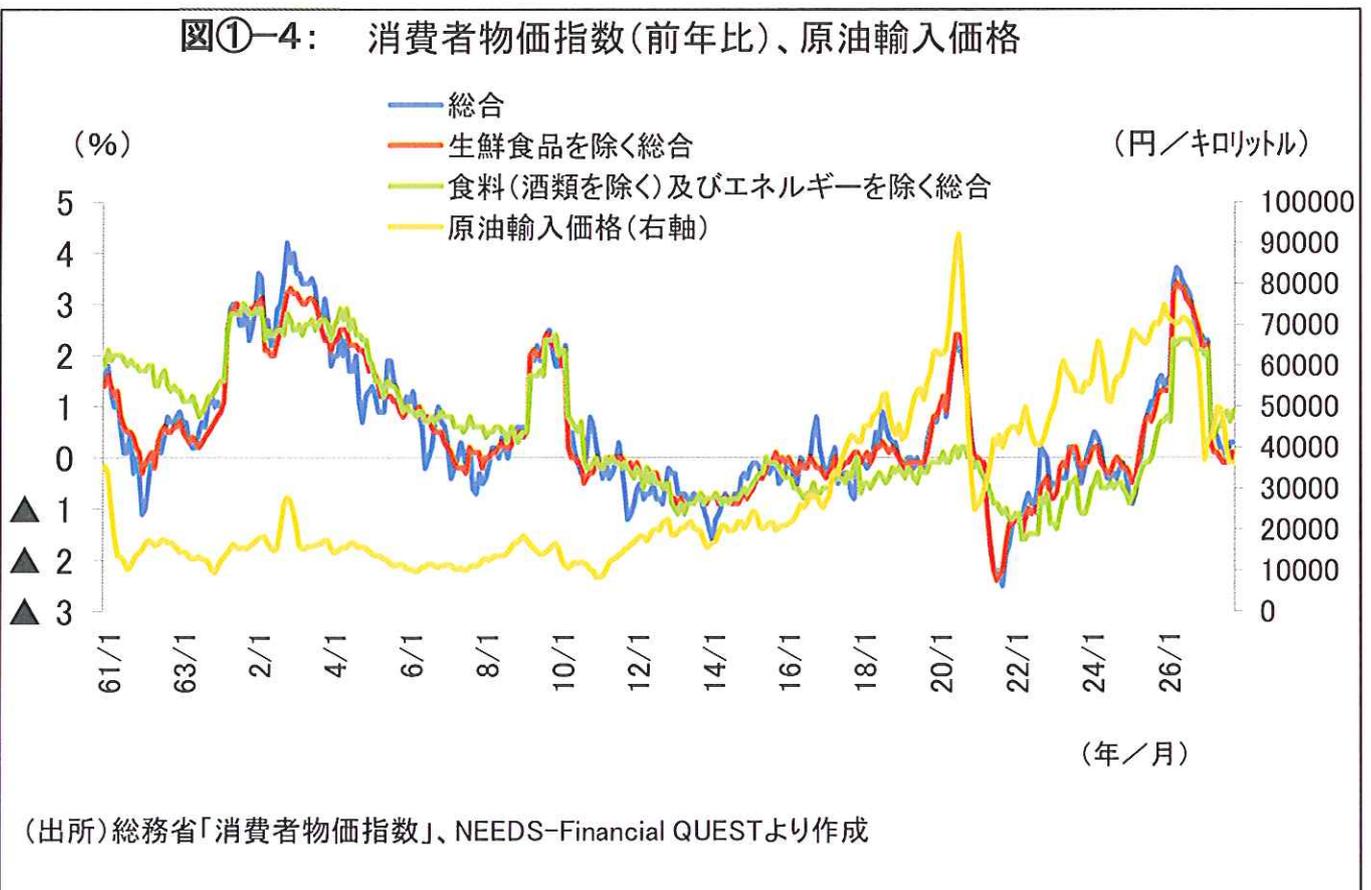
出典:日本銀行「資金循環統計」より石橋事務所作成

図①-3: 「量的・質的金融緩和」の波及経路



出典: 2014年9月10日 日本銀行・岩田規久男副総裁が石川県金融経済懇談会で行った挨拶資料より石橋事務所作成

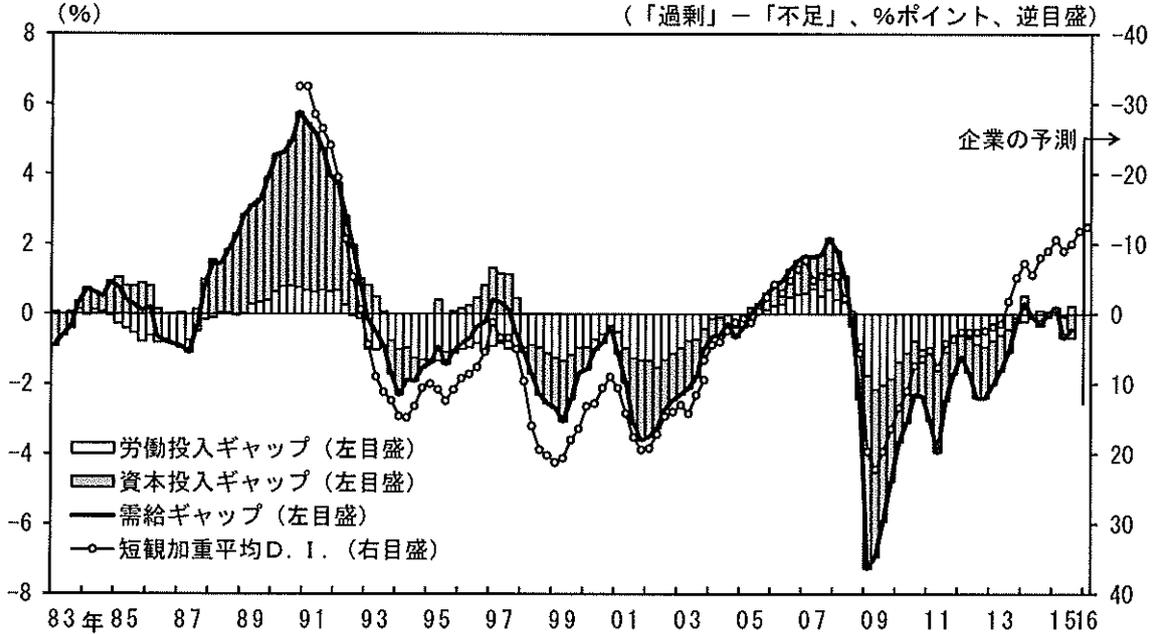
図①-4: 消費者物価指数(前年比)、原油輸入価格



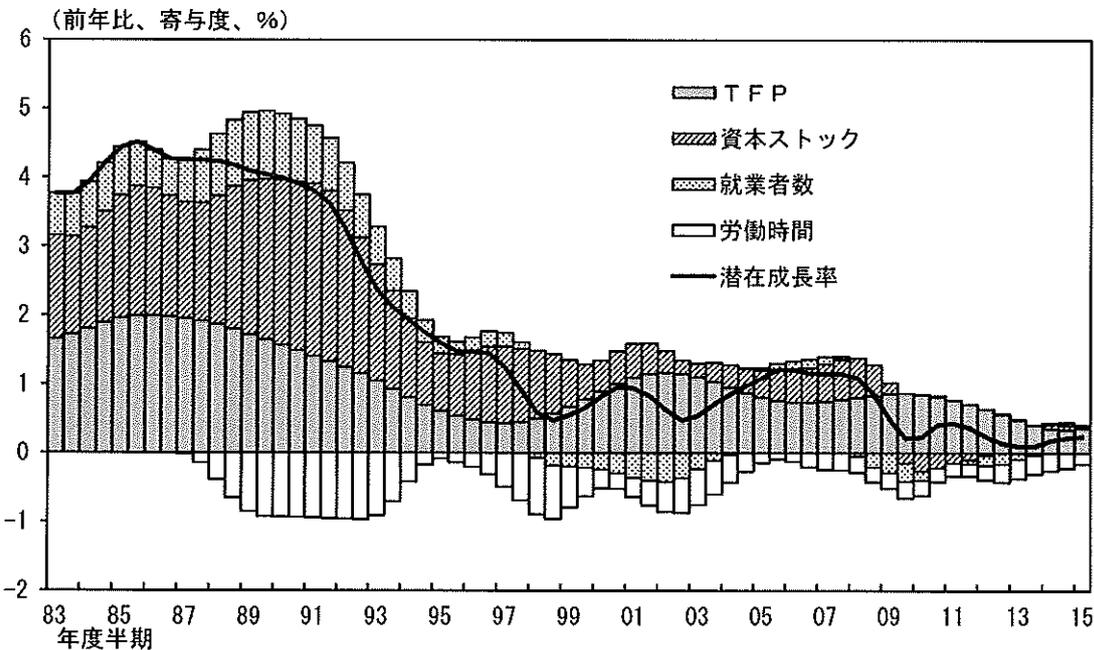
資料② 経済の状況と GDP600 兆円の実現可能性

需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ (%)



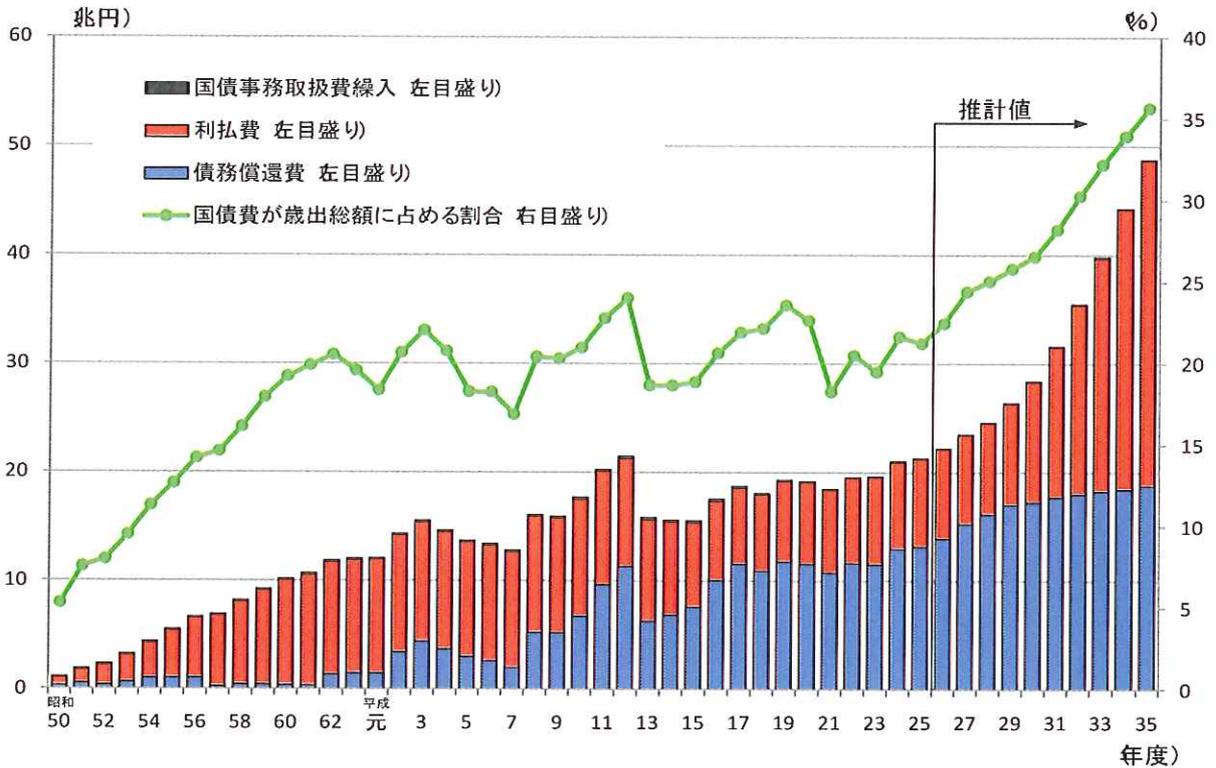
(2) 潜在成長率



(注) 1. 需給ギャップおよび潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値。
 2. 短観加重平均D. I. (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率で加重平均して算出。なお、短観の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

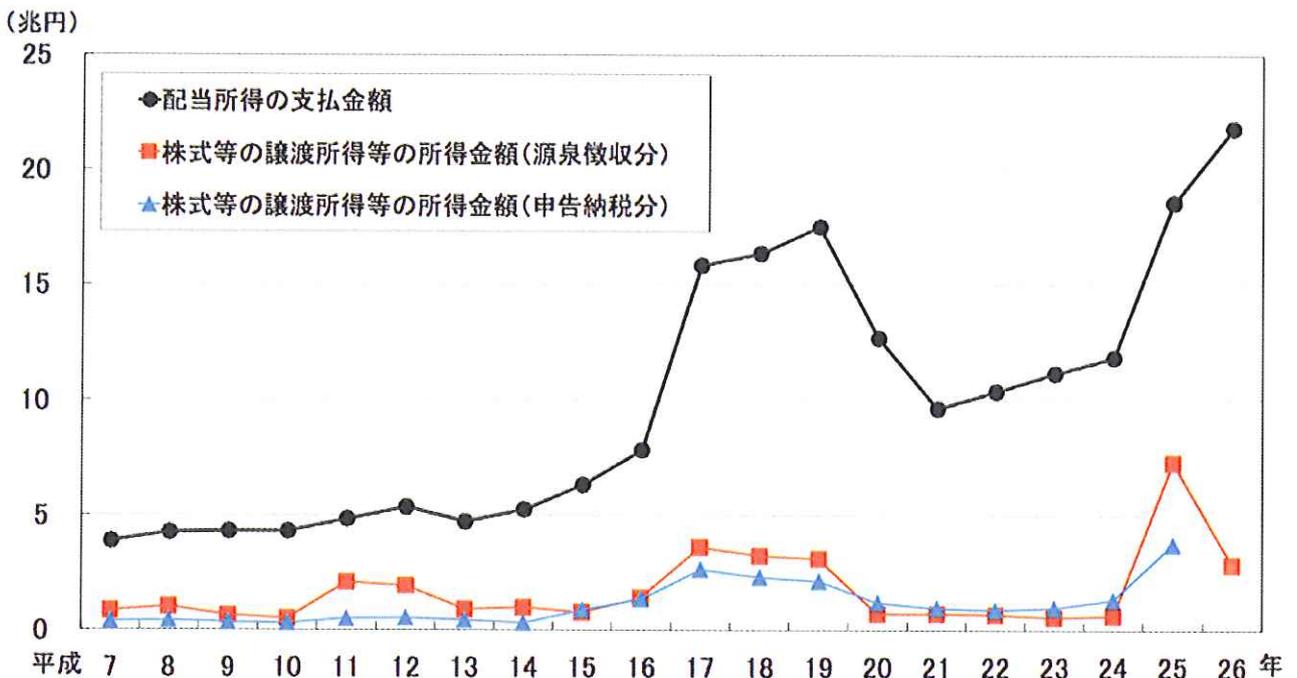
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所

図②-2: 国債費(債務償還費+利払費)の将来推計



(出典) NEEDS-FinancialQUEST、財務省「決算の説明」、「国債統計年報」、「参議院予算委員会提出資料」、財務省ホームページ資料、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」等より作成

○過去20年の「株式等の譲渡所得等」及び「配当所得」の所得金額等の推移 (図②-3)



出典: 国税庁「統計年報(源泉所得税)」及び「国税庁申告所得税標本調査(申告納税分)」より石橋事務所作成

平成 28 年 1 月 15 日 参議院予算委員会

民主党・新緑風会 石橋通宏

資料③ 国民生活の状況

図11 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

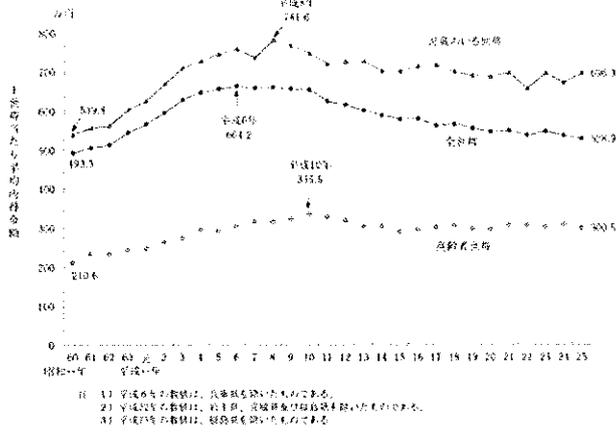


図12 所得金額階級別世帯数の相対度数分布

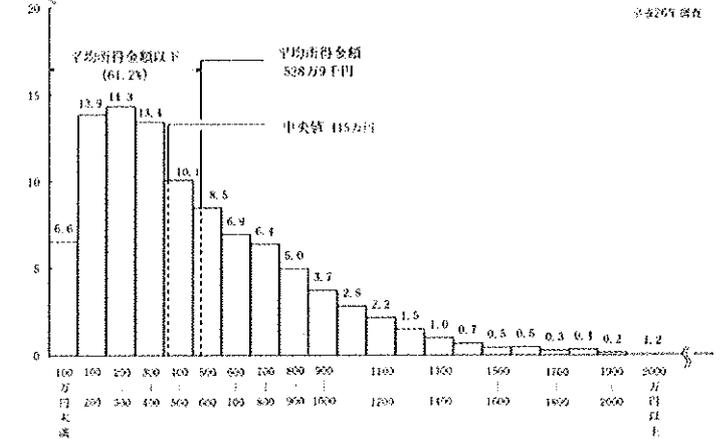


図17 世帯の生活意識の年次推移

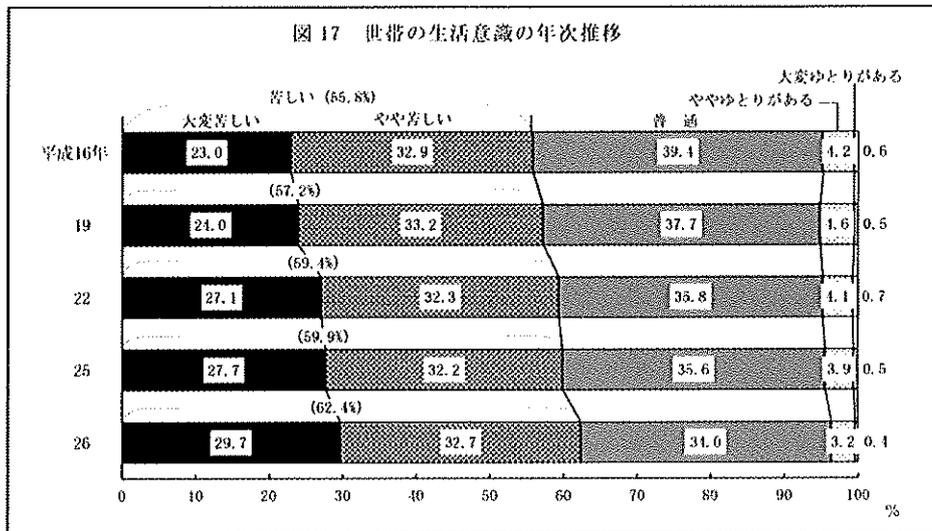
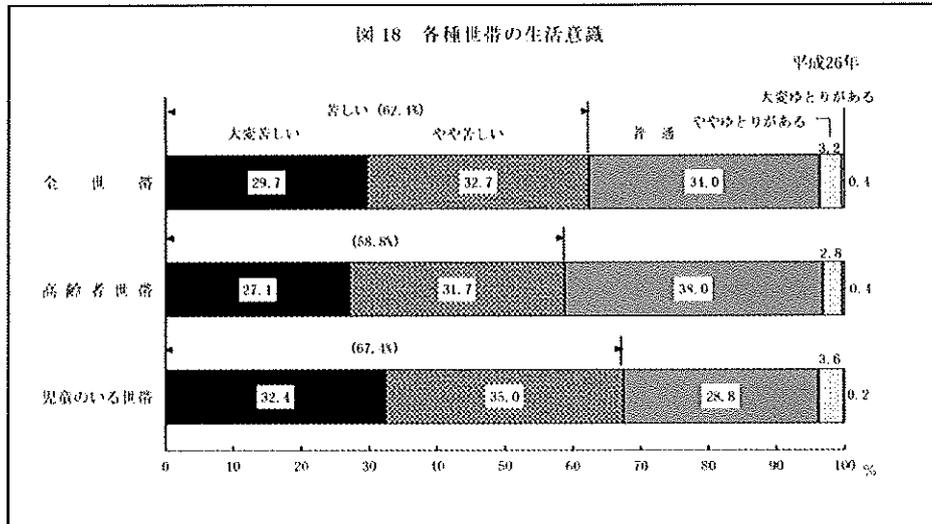
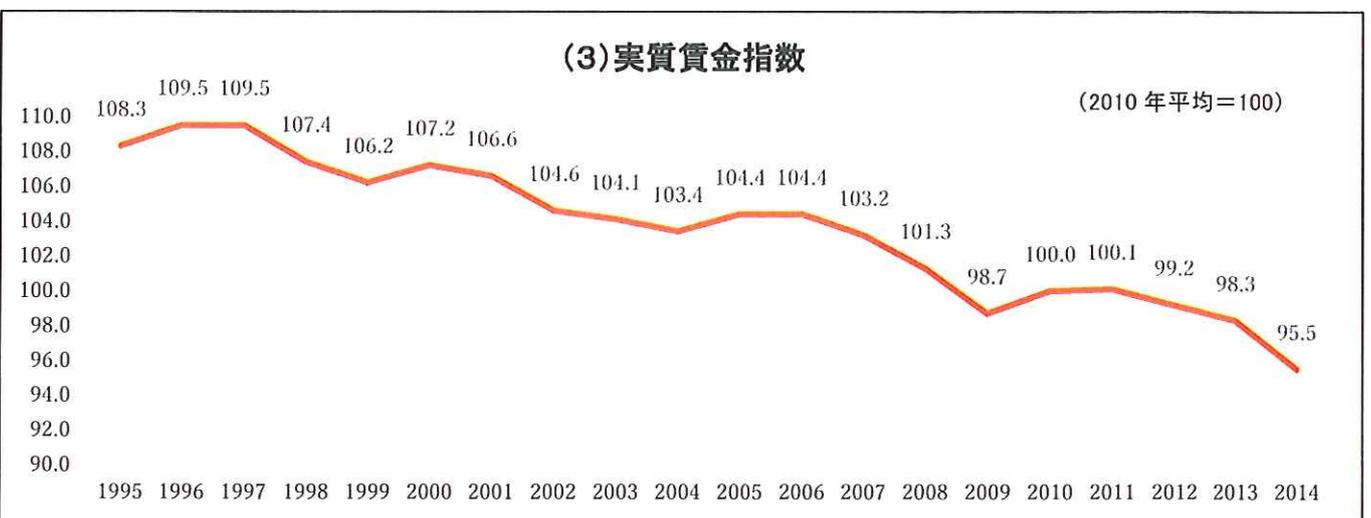
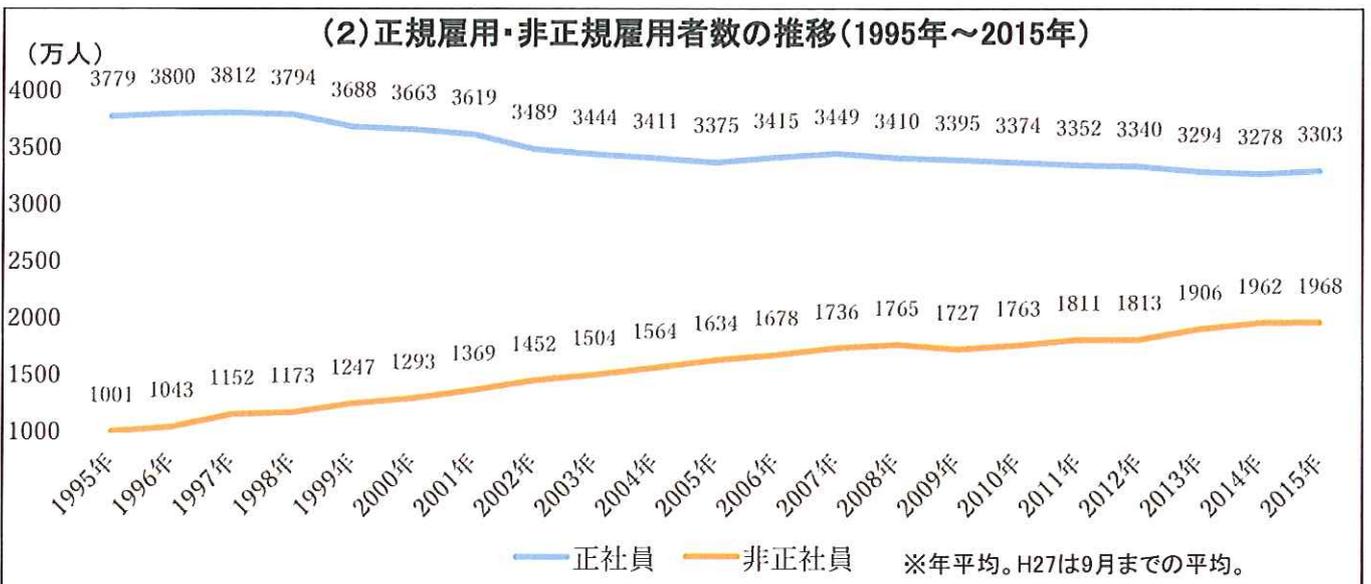
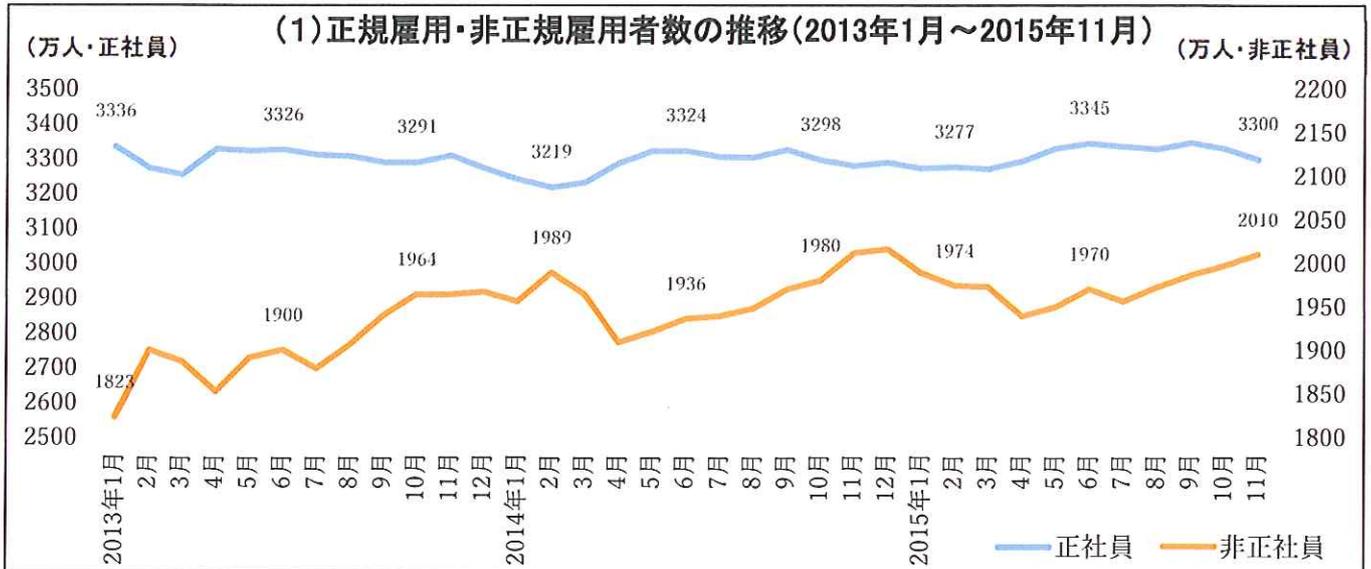


図18 各種世帯の生活意識



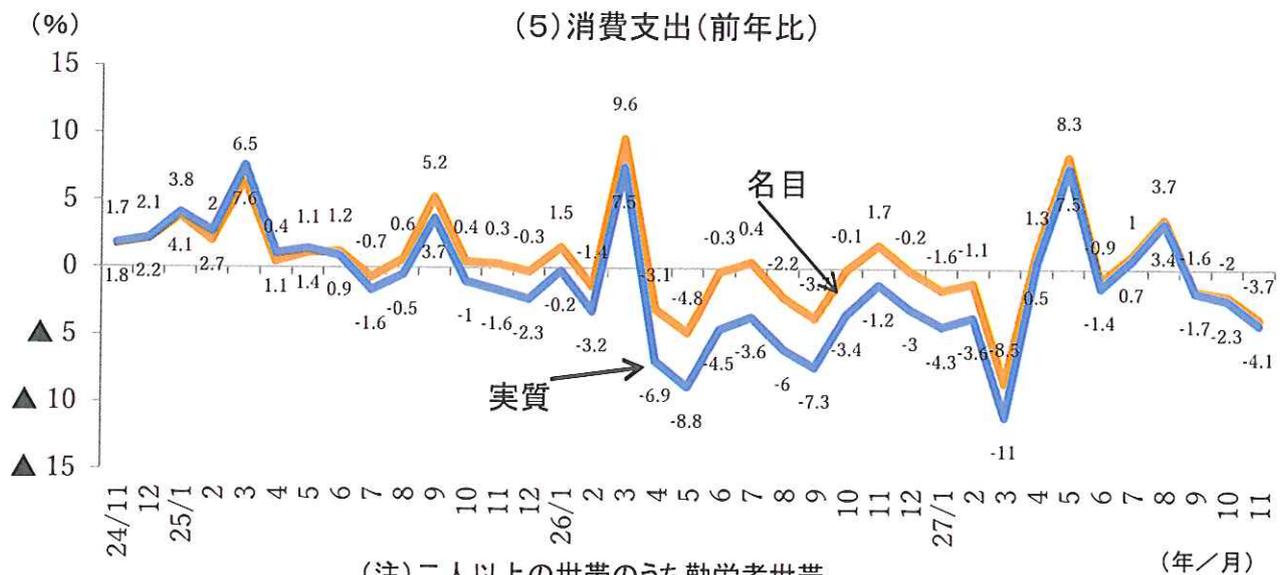
資料④ 雇用、賃金、消費の状況



(4)家計調査(二人以上の世帯)平成27年(2015年)11月分速報 (平成27年12月25日公表)

	年平均(前年比%)			月次(前年同月比,【】内は前月比(季節調整値)%)			
	2012年	2013年	2014年	2015年8月	9月	10月	11月
【二人以上の世帯】消費支出(実質)	1.1	1.0	▲2.9	2.9【2.5】	▲0.4【▲1.3】	▲2.4【▲0.7】	▲2.9【▲2.2】
消費支出(除く住居等※)(実質)	0.8	1.0	▲2.5	1.9【1.5】	▲0.9【▲1.8】	▲2.4【▲0.4】	▲2.9【▲1.8】
【勤労者世帯】 実収入(名目,<>内は実質)	1.6 <1.6>	1.0 <0.5>	▲0.7 <▲3.9>	2.5 <2.2>	▲1.5 <▲1.6>	▲0.6 <▲0.9>	▲1.4 <▲1.8>

※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。



(注)二人以上の世帯のうち勤労者世帯
(出所)総務省「家計調査」より作成

出典(上図2点):総務省「家計調査報告」より石橋事務所作成

(6)総雇用者所得の推移(1994年~2014年)



出典(総雇用者所得):内閣府・経済財政分析担当提供データより石橋事務所作成
平成28年1月15日 参議院予算委員会